

京王電鉄の中期経営計画「HIRAKU2030」にみる知財・無形資産戦略の展望

2025年5月12日、京王電鉄株式会社は2025年度から2030年度までの6年間を対象とした新たな中期経営計画「HIRAKU2030」を公表しました。この計画は、京王グループの未来を切り開く重要な指針となります。本報告書では、この新中期経営計画が京王電鉄の知財・無形資産戦略にどのような影響をもたらすかを分析し、今後のシナリオを予測します。

京王電鉄の現在の知財・無形資産戦略

京王電鉄の現在の知財・無形資産戦略は、主に人財戦略と技術開発の面で特徴づけられています。

人財戦略と組織能力

京王電鉄は「安全・安心」を基本価値に据えながら、組織能力の強化に重点を置いています。同社は「必要な人財」と「あるべき組織」を明確に定義しています：

- 必要な人財：「安全・安心を基本とし、個の強みに磨きをかけ、失敗を恐れず、変革や挑戦の気概を持ち、自律的に業務を遂行する人財」^[1]
- あるべき組織：「個の多様性を許容し、相互に機能し合うことにより、スピーディーに新しい価値を地域社会に提供できる集団」^[1]

この方針に基づき、京王電鉄は「人財確保」「人財育成」「エンゲージメント」「DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）」「組織風土・組織構造」の5つの柱を掲げ、無形資産としての人的資本の強化に取り組んでいます^[1]。

技術開発と設備投資

京王電鉄は鉄道事業を中心に、安全性向上とサービス向上のための技術開発や設備投資を継続的に実施してきました。前中期経営計画（2022年度～2024年度）では、運賃改定の実施、鉄道乗車ポイントサービスの開始、防犯カメラの全車両・全駅設置完了、座席指定列車5000系の増備、改札機のQR認証・タッチ決済対応などの取り組みを推進しました^{[2] [3]}。

「HIRAKU2030」の概要と方向性

「HIRAKU2030」は2025年度から2030年度までの6年間を対象とした中期経営計画で、「国内で最も活気とポテンシャルがあるエリア」「日本一安全でサービスの良い持続可能な交通」という長期的なビジョン実現に向けた基盤強化期間と位置づけられています^{[2] [3]}。

基本方針

この計画では「HIRAKU」をテーマに掲げ、以下の4つの基本方針を設定しています：

1. ハード/ソフト一体での「まちづくり」の推進
2. 新たな時代に向けた交通の創造
3. 事業成長と財務課題解決の両立
4. サステナビリティ経営の推進^[2] ^[3]

設備投資計画

2025年度には、鉄道事業において総額434億円の設備投資が計画されています。主な投資内容には、連続立体交差事業、ホーム安全対策、大規模災害への備え、自動運転（ワンマン）化に向けた自動運転設備の導入・改修、バリアフリー設備の整備などが含まれ、環境に配慮しつつAI等のデジタル技術を活用することが示されています^[4] ^[5] ^[6]。

「HIRAKU2030」における知財・無形資産戦略の変化予測

「HIRAKU2030」に基づく京王電鉄の知財・無形資産戦略は、以下の方向性で変化・強化されると予測されます。

1. デジタル技術と知的財産の融合

「新たな時代に向けた交通の創造」という基本方針に基づき、AIやデジタル技術の活用が加速すると考えられます。2025年度の設備投資計画では、「AI等のデジタル技術を活用」することが明記されており^[4]、これに伴い以下の変化が予想されます：

- AI関連技術の特許出願の増加
- データ活用に関する知財保護戦略の強化
- デジタル技術を活用した新サービスの商標登録
- ソフトウェアやアルゴリズムの知的財産としての保護強化

2. 持続可能な技術開発と環境関連知財の拡充

「サステナビリティ経営の推進」という基本方針に基づき、環境負荷軽減技術の開発が進むと考えられます。2025年度の設備投資計画には「さらなる消費電力削減に資する装置の新設および更新」が含まれており^[4]、最新の省エネ半導体（フルSiC素子）を用いた新形のVVVFインバータ制御装置の採用や、車両機器情報データを活用した省エネ運転の導入が計画されています^[5]。これらは以下の知財・無形資産戦略につながると考えられます：

- 省エネ技術関連の特許ポートフォリオの構築
- 環境負荷軽減に関するノウハウの蓄積
- 持続可能な鉄道サービスとしてのブランド価値向上
- 環境配慮型企業としての信頼・レピュテーションの強化

3. オープンイノベーションと共創による知財創出

「外部パートナーとの共創」によるまちづくりの推進が「HIRAKU2030」の方針として掲げられており^[2]^[3]、これは知財・無形資産戦略にも影響を与えると考えられます：

- 外部企業との共同研究開発の活性化と共有知的財産の増加
- クロスライセンスなど柔軟な知財活用モデルの導入
- 異業種連携によるオープンイノベーションの推進
- 沿線地域の大学や研究機関とのR&D連携強化

4. 人財戦略の深化による創造性とイノベーション促進

「HIRAKU2030」では前中期経営計画で整備された人財戦略基盤をさらに発展させると予想されます。「挑戦の気概を持つ人財」や「多様性を許容する組織」という方針^[1]は、以下のような知財・無形資産戦略の変化をもたらすでしょう：

- 従業員の創造性を高める制度や環境の整備
- 社内発明制度や知財教育の強化
- 多様なバックグラウンドを持つ人材による多角的な知財創出
- 失敗を許容する文化の醸成によるイノベーションの促進

将来シナリオ：京王電鉄の知財・無形資産戦略の展望

上記の分析に基づき、「HIRAKU2030」の実施に伴う京王電鉄の知財・無形資産戦略について、以下の4つのシナリオを予測します。

シナリオ1：デジタルトランスフォーメーションによる知財ポートフォリオの変革

「新たな時代に向けた交通の創造」の一環として、デジタル技術の活用により鉄道サービス全体が変革されるシナリオです。自動運転技術、AI駅サービス、データ分析による運行最適化などの技術開発が進み、それに伴い特許出願戦略も従来のハードウェア中心からソフトウェア・AI・データ活用へとシフトします。

このシナリオでは、京王電鉄は鉄道事業のデジタル化に特化した知財ポートフォリオを構築し、鉄道DXにおける知的財産の優位性を確保します。その結果、競合他社や技術パートナーとのライセンス交渉における交渉力が強化され、新たな収益源を確立する可能性があります。

シナリオ2：サステナビリティ技術の中核とした知財・無形資産戦略

「サステナビリティ経営の推進」に重点を置いたシナリオです。省エネルギー技術、再生可能エネルギー活用、環境負荷軽減技術などの開発に注力し、それらの技術を保護・活用するための知財戦略を展開します。環境関連技術の Patent プールへの参加や、サステナブル技術のライセンス供与なども検討されるでしょう。

このシナリオでは、京王電鉄は環境配慮型企業としてのブランド価値を高め、持続可能な鉄道サービスを提供する企業としての信頼・レピュテーションを確立します。これは顧客ロイヤルティの向上や、ESG投資の誘致にもつながります。

シナリオ3：沿線エコシステム構築による無形資産の拡充

「ハード/ソフト一体でのまちづくりの推進」に基づき、沿線地域全体をエコシステムとして捉え、地域との共創による無形資産の拡充を図るシナリオです。沿線住民や企業とのネットワーク、地域ブランド、地域データなどの無形資産を戦略的に強化し、沿線価値の向上に結びつけます。

このシナリオでは、京王電鉄は地域プラットフォームとしての地位を確立し、沿線における様々なデータや人的ネットワークを活用した新サービス創出につなげます。これらの成果を保護するために、データ利用契約やプラットフォームビジネスモデルに適した知財保護戦略を展開するでしょう。

シナリオ4：人的資本を基盤とした知財創出エコシステムの構築

「事業成長と財務課題解決の両立」という観点から、人的資本と組織能力の強化により知財創出力を高めるシナリオです。挑戦を促す風土づくり、専門人材の育成、多様性を活かしたイノベーション創出など、人財戦略と知財戦略を密接に連携させます。

このシナリオでは、京王電鉄は社員の創造性を引き出す制度や環境を整備し、社内起業家精神を促進することで継続的なイノベーションの創出を目指します。また、知財教育やインセンティブ制度の充実により、社員の知財意識を高め、日常業務の中から価値ある知的財産が生まれる文化を醸成するでしょう。

結論

京王電鉄の新中期経営計画「HIRAKU2030」は、同社の知財・無形資産戦略に大きな変革をもたらす可能性を秘めています。デジタル技術の活用、サステナビリティ経営の推進、外部パートナーとの共創、そして人財戦略の深化という4つの方向性は、いずれも知財・無形資産戦略と密接に関連しています。

これらの方向性に沿って知財・無形資産戦略を効果的に展開することで、京王電鉄は「国内で最も活気とポテンシャルがあるエリア」「日本一安全でサービスの良い持続可能な交通」という長期ビジョンの実現に向けた基盤を強化することができるようでしょう。そして2030年以降の大規模投資を見据えた知的基盤の確立が、同社の持続的な競争優位性につながると考えられます。

なお、本分析は公開情報に基づく予測であり、今後の経済環境や技術動向、法規制の変化によって、実際の展開は異なる可能性があることを付記しておきます。

✽

1. <https://www.keio.co.jp/company/sustainability/social/resource/>
2. https://www.keio.co.jp/news/update/news_release/news_release2025/pdf/nr20250512_chukei.pdf
3. <https://www.nikkei.com/markets/ir/irftp/data/tdnr/tdnetg3/20250512/fb7sjl/140120250507532001.pdf>
4. https://www.keio.co.jp/news/update/news_release/news_release2025/pdf/nr20250512_setsubitoshi.pdf
5. <https://railf.jp/news/2025/05/12/232000.html>
6. <https://user.pr-automation.jp/r/109481>